

読んでみたい この一冊

大阪産業経済リサーチセンター
主任研究員 町田光弘



『限界費用ゼロ社会〈モノのインターネット〉と共有型経済の台頭』

●ジェレミー・リフキン著 柴田裕之訳 NHK出版(2,400円+税)

1970年代の資本主義経済の停滞の後、1980年代以降、市場経済に信頼を置く市場原理主義、新自由主義が優勢となり、その後も大きく揺らぐことはなかった。しかし、新自由主義の下で所得格差が徐々に拡大し、2008年に生じたリーマンショックが、市場原理主義、ひいては資本主義経済への懐疑を抱かせることになった。こうした下で、トマ・ピケティの『21世紀の資本』が流行するなど、資本主義経済体制に関心が高まっている。

本書は、Jeremy Rifkin “THE ZERO MARGINAL COST SOCIETY -THE INTERNET OF THINGS AND THE RISE OF THE SHARING ECONOMY-”の訳書である。資本主義体制は、すでに頂点を極め徐々に衰退し始めており、新たな経済体制として「共有型経済」を提唱する。

資本主義体制の衰退の理由は、資本主義の成功による。資本主義のダイナミズムの源泉は希少性にある。資源や財やサービスは、希少であればこそ交換価値を持ち、市場に提供されるまでにかかったコスト以上の価格をつけうる。しかし、IoT（モノのインターネット）は生産性を押し上げ、限界費用（モノやサービスを1単位追加で生産する際に必要なコストの増加分）がほぼゼロになる。それによって、モノやサービスの価格がほぼ無料になれば、資本主義体制は希少性を活用して、他者に依存される状態から利益を得ることができなくなる。資本主義の命脈といえる利益が枯渇することにより、資本主義が衰退するという論理である。

資本主義の跡継ぎとされるのが、協働型コモンズで展開される共有型経済である。この共有型経済は、19世紀初頭に資本主義と社会主義が出現して以来、初めてこの世に登場する新しい経済体制であり、協働型コモンズは、所得格差を大幅に縮める可能性を提供し、グローバル経済を民主化し、より生態系に優しい形で持続可能な社会を生みだし、すでに私たちの経済生活のあり方を変え

始めているとみている。

コモンズは、封建時代のヨーロッパにおいて農民たちが共有した水、牧草地などの共有地に由来する概念で、生活の最も社会的な側面にかかわる場であり、民主的に運営される自主管理組織から成る統治モデルである。規制緩和と民営化が世界に波及し、自由市場イデオロギーが勝利する下で、悪影響を被った人々は、民主的で協働型の方法を見込める統治モデルを探し始め、コモンズを再発見したのである。

協働型コモンズと資本主義体制は、ハイブリッドの協調関係を保ちながら機能するようになってゆくものの、21世紀のなかばまでに協働型コモンズがしだいに優位に立ち、資本主義経済はより補助的な役割に落ち着くだろうと著者はみている。

本書では、大衆による生産を可能にする3Dプリンティング、大規模公開オンライン講座のMOOC、家庭の裏庭から、空き部屋、車、玩具、そしてネクタイまでシェアするビジネスなど幅広い事例を紹介し、生産手段や情報の囲い込みから公開へ、所有からアクセスへといった価値観の変化が進み、多様なサービスが広がりつつあることを示す。

新たな経済体制の下では、旧来のビジネスモデルは脇へ押し退けられるので、ビジネスモデル手法を再考せざるをえなくなる。すでに出版、通信、娯楽関連産業に大きな影響が現れているが、これまでの常識が次々と覆る現代。時代の大きな流れを掴み、持続可能な経営を考える一助となるのではないだろうか。

【著者略歴】

文明評論家。経済動向財団代表。ペンシルヴェニア大学ウォートンスクールの経営幹部教育プログラムの上級講師。

【訳者紹介】

翻訳家。訳書にジェレミー・リフキン『水素エコノミー』（NHK出版）ほか多数。